

国際商事法務 Vol. 13 (No.1~No.12)

目次

* 自：通巻271号(1985年1月号)一 至：通巻282号(1985年12月号)
 * 頁数のあとのカッコ内の数字は号数を示す。
 * 各号の頁数は次のとおり。No.1 (1~70) No.2 (71~146)
 No.3 (147~220) No.4 (221~298) No.5 (299~380) No.6 (381~448)
 No.7 (449~528) No.8 (529~592) No.9 (593~676) No.10 (677~760)
 No.11 (761~844) No.12 (845~)

論 説

□ アジア地域

- * 中国合弁企業法の概要 ……庄 宏志…221(4)
- * シンガポール会社法の改正
 ……井原 宏/津元正司…243(4)
- * 韓国の下請法の制定について…吉田孝雄…319(5)
- * [資料]下請取引の公正化に関する法律(全訳)
 ……公正取引委員会官房渉外室 訳…324(5)
- * 中国の合弁関係法について〔上〕〔下〕
 ……大隈一武…773(11), (12)
- * ローエシア第9回ニューデリー大会に参加して
 ……山東靖雄…790(11)
- * 中国特許法の概要〔上〕
 ……謝 思敏/小原喜雄 監修…(12)

□ アラブ・アフリカ地域

- * 国際取引におけるスタンバイ信用状〔上〕〔下〕
 ……岩崎一生…697(10), 793(11)

□ 北米地域

アメリカ合衆国

<商事法>

- * 米国における外国の技術、商品およびサービスの販売またはライセンスならびに米国の技術の輸出に影響を与える最近の米国の立法
 ……ウィリアムB.ピアス/細谷義徳 訳…183(3)
- * 外国仲裁判断の承認と執行に関するニューヨーク条約の適用に関する米国の新判決
 ……小川秀樹…315(5)
- * アライド銀行事件判決の破棄…澤田壽夫…398(6)
- * 異と米国における取引上の秘密保護
 ……ケネスG.グリフィン/舛井一仁 訳…783(11)

<金融・リース関係法>

- * 米国のレベレジリスにおける貸貸人の所有者性〔上〕〔中〕〔下〕…渡辺健樹…705(10), 799(11), 879(12)

<証券法・証取法>

- * アメリカ投資顧問法に関する一考察〔上〕〔下〕
 ……加賀讓治…381(6), 473(7)

<通商法関係>

- * 国家間の通商に影響を与える米国法の域外適用
 T. J. ショーエンバウム/松下満雄 訳…147(3)
- * 米国の輸出規制、その域外適用と政府決定の司法審査
 ……澤田壽夫…299(5)
- * 米国の国家緊急経済権限法の下における輸出管理〔上〕〔下〕
 ……ジョエルB.ハリス, ジェフリーP.バイアロス/松尾 眞, 難波修一 訳…391(6), 479(7)
- * 米国関税法第337条に基づくITCの調査
 ……A. L. カッセル, A. J. ニューワース, M. A. ドゥハティー/小倉 晃 訳…677(10)
- * 米国輸出管理法の緩和と強化…澤田壽夫…761(11)
- * 米国1974年通商法第301条について
 A. J. ニューワース, W. R. ハス, M. A. ドゥハティー/小倉 晃 訳…861(12)

<独占禁止法>

- * ロビンソン・パットマン法における競争対抗価格の抗弁
 ……蒲野宏之…7(1)
 - * 米司法省の垂直的制限ガイドライン
 ……野木村忠邦…83(2)
 - * 米司法省の垂直的取引制限に関するガイドラインについて…公正取引委員会官房渉外室…152(3)
 - * [全訳]米司法省「垂直的取引制限に関するガイドライン」…公正取引委員会官房渉外室 訳…153(3)
- 米政府の企業規制の動き
- * 米国の共同研究開発法 ……中島 暁…52(1)
 - * 1984年米通商関税法(オムニバス法)
 ……松下満雄…128(2)
 - * 製品の危険性の非開示が連邦取引委員会法第5条の「不公正な慣行」に該当するとされた事例
 ……植野典子…208(3)
 - * 現実の潜在的競争理論と明白な証拠
 ……遠藤美光…286(4)
 - * メーカーとディストリビューター間の流通契約
 ……小野田晃…364(5)
 - * 日本家電反トラスト法違反事件に関する米司法省の意見書
 ……杉本ユカ…434(6)
 - * ティンバレイン事件第二次控訴審判決

-屋宮憲夫...512(7)
- * 州政府行為理論による連邦反トラスト法免責の
動向矢島基美...576(8)
- * 私的独占の成立を認めた連邦最高裁判決
.....岡田外司博...670(9)
- * 米国1985年輸出管理修正法水品朱美...746(10)
- * レーカー航空会社事件とその和解案の概要
.....堀 裕...838(11)
- * 米国における半導体をめぐる提訴状況
.....水品朱美...914(12)

<税 法>

- * 米国の合算課税をめぐる最近の動向
J. V. アレン/門馬一徳監修, 中原幹郎 訳...11(1)
- * 米国の非居住者に対する利子課税
.....三井拓秀...71(2)
- * 米国オレゴン州における事業活動
C. B. アルトマン/田中誠一 訳...91(2)
- * [追補] 米国オレゴン州におけるユニタリー・タッ
クスの廃止と法人税制C. B. アルトマン,
G. P. カンパ/田中誠一 訳...95(2)
- * 米国の移転価格規制について[上][下]
A. L. カッセル, A. J. ニューワース,
W. R. ハス/小倉 晃 訳...171(3), 249(4)

<無体財産法>

- * 米国の1984年半導体チップ保護法
.....湯浅 卓...1(1)
- * データベース著作権保護の日米比較法研究と新
保護立法への視点湯浅 卓...605(9)
- * データベース著作権保護に関する文化庁報告に
対応する米国の学説分析湯浅 卓...713(10)

<その他>

- * ヨーロッパの人のためのアメリカの弁護士の使
い方F. キングストン・パールー/
柏木 昇 訳...177(3)

カナダ

- * 日本のカナダ向け自動車輸出自主規制協定
J. G. カステル/小原喜雄 監訳,
謝 思敏 訳...465(7)

- * カナダの新しい投資法[上]
.....カナダ投資庁/松下満雄 監訳...845(12)

□ ヨーロッパ地域 EC

- * EC消費者保護法の新展開——価格表示
.....長谷川俊明...21(1)
- * EC独禁法と設備処理カルテル 遠藤孝史...27(1)
- * パイオニア事件に関するEC裁判所の上訴判決
.....柴崎洋一...99(2)
- * 研究開発契約一括適用除外に関するEC委員会
規則について[上][下] ...本間忠良...309(5), 409(6)
- * EC委員会の自動車ディーラー契約に関する一

- 括適用除外規則遠藤孝史...330(5)
- * EECアンチ・ダンピングおよびアンチ・トラ
スト措置に対する防御
イボ・ヴァン・パール/萩原新太郎 訳...449(7)

- * EC委員会の日本企業に対する反ダンピング手
続の不当な運用とその対応策 ...橋本 明...529(8)
- * ECにおける現地生産と原産地決定ルール[上]
[下]萩原新太郎...535(8), 643(9)
- * 研究開発契約に関するヨーロッパ経済共同体条
約第85条(1)の一括適用除外[全訳]
.....土井輝生 訳...541(8)

- * アンダーテイキングによるEEC反ダンピング
手続の処理に関する最近の動向
ダニエルB. シルバー, ジョージL. バスティン/
柴崎洋一 訳...593(9)

- * FEDIOL 判決以後のEEC反ダンピングおよび
反補助金決定に対する司法審査
ジャンフランソワ・ペリス/松下満雄 監修,
舛井一仁 訳...637(9)

- * EC委員会の日本複製写機に対する反ダンピ
ング手続の不当性橋本 明...687(10)
- * EC反ダンピング関税賦課の対象の範囲
.....橋本 明...769(11)

<EC法の動き> 柴崎洋一

- * 1984年第3四半期: ベネルクス平板ガラスカル
テル過料事件など48(1)
- * 1984年第4四半期: 3つの一括適用免除規則と
重過料事件282(4)
- * 1985年第1四半期: 商標制限協定に関するBA
T事件のEC裁判所判決など508(7)
- * 1985年第2四半期: 日本産電子タイプライター
およびベアリング事件など740(10)

イギリス

- * 英国1985年会社法——改正点をめぐって
.....中川美佐子...691(10)

ソビエト連邦

- * 東西経済関係における紛争の処理[上][下]
.....小田 博...231(4), 332(5)

フランス

- * フランスにおける国際仲裁小川秀樹...457(7)

- ベルギー
- * 給与引上げの抑制, 勤務時間の短縮および雇用の
増大に関する1982年12月30日付の3つのベル
ギー国王令柴崎洋一...401(6)
- * ベルギーにおける勤務時間および超過勤務に関
する労働法上の規制柴崎洋一...549(8)

□ 国際機関, その他

- * アジア・アフリカ法律諮問委員会第24会期にお
けるUNCITRAL 国際商事仲裁モデル法草案の審

議……………菊池洋一…239(4)
 * 国連国際商取引法委員会第18会期の報告
 ……菊池洋一…613(9)
 * 外国未確定裁判の執行〔1〕〔2〕〔3〕〔4〕
 ……中野俊一郎…623(9), 719(10), 809(11), 885(12)

■ 連 載

アメリカ取引法研究会 加藤雅信, M. K. ヤング
 * ②米国労働法〔下〕……………竹内光一…31(1)
 * ②③米国倒産法〔上〕〔下〕
 ……辰野守彦…106(2), 188(3)
 * ②④⑤連邦反トラスト法〔上〕〔下〕
 ……寺井庸雅…255(4), 339(5)
 * ②⑥⑦⑧アメリカ会社法入門〔上〕〔中〕〔下〕和仁亮
 裕, ジョンD. チャップマン, 国谷史朗
 ……413(6), 485(7), 553(8)

IBL入門 藤岡公夫
 * 国際契約実務への手引き
 ……〔46〕…40(1), 〔47〕…116(2), 〔48〕…198(3), 〔49〕
 ……273(4), 〔50〕…356(5), 〔51〕…429(6), 〔52〕…500
 ……(7), 〔53〕…564(8), 〔54〕…663(9), 〔55〕…731(10), 〔56〕
 ……827(11), 〔57・完〕…903(12)

法律英語実践コース 中村秀雄
 * 国際法務マンのための国際契約交渉のキーポ
 イント……………649(10), 725(11), 895(12)

発展途上社会主義国の法 鈴木輝二
 * ①エチオピア…46(1), ②タンザニア…126(2)

国際法務文書のキーワード 長谷川俊明
 * (第10講) Policy と Title……………38(1)
 * (第11講) Articles of Incorporation と Bylaws
 ……114(2)
 * (第12講・完) Record と Minutes……………196(3)

現代法律英講入門 長谷川俊明
 * (第1講) 法律英語とその起源……………270(4)
 * (第2講) ニューメディア……………354(5)
 * (第3講) ソフトウェア……………426(6)
 * (第4講) デレギュレーション……………498(7)
 * (第5講) 製造者責任とロング・アーム法…562(8)
 * (第6講) ジョイント・ベンチャー……………658(9)
 * (第7講) TOB……………738(10)
 * (第8講) ディスクロージャー……………824(11)
 * (第9講) 国際リース……………900(12)

国際ファイナンスの知識〔資金調達編〕 山崎光治
 * (第1講) 主な資金調達方法……………268(4)
 * (第2講) 主な海外資本市場……………352(5)
 * (第3講) 外債・DR発行に関する国内の諸規制(1)
 ……424(6)
 * (第4講) 外債・DR発行に関する国内の諸規制(2)
 ……496(7)

* (第5講) 外債・DR発行の手続(1)……………560(8)
 * (第6講) 外債・DR発行の手続(2)……………656(9)
 * (第7講) 外債・DR発行の手続(3)……………736(10)
 * (第8講) CPによる資金調達と外債発行方式の
 多様化……………822(11)

トラスト・バスター 野木村忠邦
 * ロビンソン・バットマン法の運用と連邦取引委員
 会……………54(1)

* 米司法省と生産合併事業(1)……………916(12)
 スペイン語法律用語集 山田信彦
 ①122(2), ②204(3), ③278(4), ④362(5), ⑤432
 (6), ⑥504(7), ⑦572(8), ⑧668(9), ⑨744(10), ⑩836
 (11), ⑪912(12)

ワシントン・ウォッチ 蒲野宏之
 * 対共産圏ハイテク流出の規制強化……………56(1)
 * 米新議会における通商関連法案……………90(2)
 * 動き始めた環太平洋協力構想……………214(3)
 * スリー・オーワン(301条)による対日報復 238(4)
 * フッド&ドラッグ・ロイヤル……………318(5)
 * 絶大な権力を握るホワイトハウス法務補佐官
 ……400(6)

* 米国1985年輸出管理修正法の成立……………522(7)
 * 目白押しの保護主義法案……………559(8)
 * M&A法の新展開……………636(9)
 * 米新通商政策により何が変わるか……………748(10)
 * 新年度の審理を開始した米最高裁判所……………782(11)
 * SEC規則3b-9に基づく銀行によるB/D登録
 ……850(12)

イスラム法雑記帳 ③〔人と家族III〕…20(1), ③〔訴
 訟と仲裁VII〕…98(2), ④〔訴訟と仲裁VIII〕…187(3),
 ④〔マジジャラ〕…254(4), ④〔続・マジジャラ〕
 ……379(5), ④〔マジジャラIII〕…441(6), ④〔マジジャ
 ラIV〕…464(7), ④〔宣誓〕…540(8), ④〔利息IV〕
 ……612(9), ④〔利息V〕…690(10), ④〔法の解釈〕…808
 (11), ④〔禁酒〕…894(12)

国際商事・海事判例紹介 岩崎一生
 [85-1]~[85-3]64(1), [85-4]~[85-6]138(2),
 [85-7]~[85-10]216(3), [85-11]~[85-13]
 292(4), [85-14]~[85-16]374(5), [85-17]
 ~[85-19]444(6), [85-20]~[85-22]520(7),
 [85-23]~[85-25]586(8), [85-26]~[85-28]
 672(9), [85-29]~[85-32]756(10), [85-33]
 ~[85-35]840(11), [85-36]~[85-38]918(12)

実務相談Q & A
 * "国際IBL"の活動内容……………小原三佑嘉…6(1)
 * "国際IBL"の定款……………小原三佑嘉…82(2)
 * パートナーシップについて……………小杉 晃…182(3)
 * 海外研修の方法と手続……………鈴木武史…230(4)
 * EC法の学び方・調べ方……………萩原新太郎…329(5)

- * 従業員の企業秘密保持義務 …… 渋川孝夫…412(6)
- * 中国法の学び方, 調べ方 …… 田中信行…456(7)
- * イスラム法の学び方 …… 藤岡公夫…585(8)
- * ASEAN 法の学び方・調べ方…安田信之…604(9)
- * フレイト・フォワード発行の運送書類の取扱い
……………小原三佑嘉…750(10)
- * 日米商事仲裁協定に基づく仲裁
……………長谷川俊明…792(11)

East & West

- * 稟議制とメモ (責任回避のシステム) ……30(1)
- * 日本の会議と欧米のミーティング ……121(2)
- * 議事録とミニッツ・オブ・ミーティング…203(3)
- * 社内コミュニケーション ……267(4)
- * 入社式と新入社員 ……308(5)
- * 論理性と情緒性 ……428(6)
- * 社規社則とマニュアル ……472(7)
- * 新入社員と秘書 (下積み事務の担い手) ……583(8)
- * 職務権限規定とジョブ・デスクリプション 648(9)
- * タイトルと肩書 ……696(10)
- * 敬称と呼び名 ……816(11)
- * 商談のスタイル ……902(12)

E E C 条約の豆知識

- * E E C 条約(成立の背景と原則・目標) ……884(12)

ミニ・ファイル

[エレクトロ・バンキング], [VISA (査証)]…5, 29(1), [ココム], [レパレッチド・リース]…97, 145(2), [弁護士広告解禁], [プロジェクト・ファイナンス]…181, 186(3), [リーガル・オピニオン], [移転価格]…237, 248(4), [国際VAN], [コンフリクト・オブ・ローズ]…328, 351(5), [法律情報検索システム], [シカゴ学派]…397, 408(6), [クラス・アクション], [米国通商法301条]…521, 527(7), [BA (banker's acceptance)], [E C 裁判所]…548, 571(8), [L C 取引], [M&A]…603, 647(9), [おとり捜査], [veto]…711, 724(10), [レパレッチド・パイアウト], [ソフトウェアと著作権]…789, 830(11), [パートナーシップ], [USTR]…883, 899(12)

IBL月例会レポート

- * 今日の仏国競争政策を最高当局者に聞く ……63(1)
- * 最近の中東ビジネス事情 ……136(2)
- * 東西貿易の法的諸問題 ……137(2)
- * 米国での企業買収・株式取得と反トラスト法
……………215(3)
- * 米国でのライセンス及びJ. V. 契約のテクニック
……………297(4)
- * E C 独禁法及び反ダンピング手続の留意点 372(5)
- * 米国法の域外適用の実際 ……372(5)

- * 米国の1984年半導体チップ保護法 ……442(6)
- * 米国での訴訟と開示手続きの対処法 ……443(6)
- * Selective Distribution システムとE C 独禁法の留意点
……………478(7)
- * 不公正貿易慣行に対する米国およびE C の報復措置
……………584(8)
- * 米国関税法337条に基づく I T C の輸入排除手続
……………655(9)

- * 米国破産法と会社更生事件 ……712(10)
- * ハイテク時代の米国法の留意点 ……826(11)
- * 米国での訴訟対応のテクニック ……922(12)

随 想

- * 現代中国の司法と矯正 (厳罰主義と教育主義)
……………佐藤安信…140(2)

文献紹介, 最新文献情報

文献紹介

- * El Sheikh 著 “The Legal Regime of Foreign Private Investment in the Sudan and Saudi Arabia” ……37(1)
- * Jacques Steenbergen, 他著 “Change and Adjustment—External Relations and Industrial Policy of the European Community—” ……272(4)
- * 安田信之著「フィリピンの法・企業・社会」…591(8)

最新文献情報

中川和彦, 今野裕之

66(1), 142(2), 218(3), 294(4), 376(5), 446(6), 525(7), 588(8), 674(9), 758(10), 842(11), 920(12)

IBL情報

アジア・大洋州地域

- * タイ・シンガー社の現地化 ……61(1)
- * 模造品防止に関する国際シンポジウムの開催
……………61(1)
- * マレーシア会社法改正案の上程 ……133(2)
- * タイ証券取引所法の改正 ……134(2)
- * クアラルンプール証券取引所の新規上場停止と自由化
……………212(3)
- * ユニオンカーバイド社(インド)事故と米国人弁護士のスキャンダル
……………213(3)
- * タイ株式会社法・証券規制に関するワークショップ開催さる
……………289(4)
- * ユニオンカーバイド社事件解決への道 ……291(4)
- * キャセイ・グループの倒産とその波紋 ……370(5)
- * 中国特許法施行規則の制定 ……436(6)
- * シンガポールでの英国著作権の保護 ……438(6)
- * 中国の技術導入契約に関するガイドラインの公表
……………514(7)
- * 香港の Overseas Trust Bank の倒産 ……515(7)
- * 台湾の著作権法の改正 ……580(8)
- * インドの外国ブランド規制, 軟化の兆し ……580(8)
- * シンガポール著作権法全面改正の動き ……661(9)

* インド政府、ベプシコーラの合弁申請を却下
661(9)

* インドネシアの証券市場育成策753(10)

* インドの株式公募ブーム754(10)

* オーストラリアにおける商事仲裁法の改正 831(11)

* インドの株式会社の株式保有状況の調査報告
833(11)

* マレーシアの銀行法改正の動き834(11)

* インドの制限的・不公正取引規制の現状910(12)

* インドネシアの企業登録義務の施行910(12)

アラブ・アフリカ地域

* イラクの新会社法についての新情報211(3)

* クウェートのジョイント・ベンチャー法371(5)

* カタールのナショナリズム新法517(7)

日本

* 通産省の情報化研究会、「産業の情報化」を提言
58(1)

* 東京株式市場と内部者取引60(1)

* 新潟鉄工ソフト横領事件判決210(3)

* 日中経済法律センターが発足290(4)

* 法廷傍聴とメモ不許可291(4)

* 世界で初の「技術取引所」設立へ439(6)

* LCを悪用した国際詐欺事件の教訓514(7)

* 国際法務の視点からみた「豊田商事事件」 516(7)

* 三光汽船倒産と国際法務660(9)

* 第6回日・EC独禁当局意見交換, 東京で開かる
909(12)

* 投資顧問業法の制定909(12)

* 輸出保険協会, 輸出保険実務用語辞典を刊行
911(12)

北米地域

* 垂直的制限ガイドライン(米司法省反トラスト局)の公表, 間近に迫る58(1)

* マグラス米反トラスト局長来月辞任か, 後任にはイースターブルック氏が有力60(1)

* 弁護士事務所のパートナーの分裂62(1)

* 米国の地方政府反トラスト法の概要132(2)

* 米国ケーブル通信政策法の制定133(2)

* マグラス米反トラスト局長の後任人事133(2)

* 米国の新しいビジネス・エリート135(2)

* 総額115億円の支払義務を認めた米国の特許侵害訴訟判決210(3)

* カナダの新通商法(特別輸入措置法)288(4)

* 米国1984年危険・固形廃棄物改正法の制定 288(4)

* 米国大企業の会社法務部の実態調査報告書 366(5)

* 対米日本ロビーの実態366(5)

* コンピュータライズド・コート367(5)

* レーガン第2期政権下の米連邦取引委員会の陣容367(5)

* トヨタ-GM, クライスラーとの間に和解成立
368(5)

* 三菱自工-クライスラー, 88年から米国で小型車合弁生産369(5)

* ミース体制下の米司法省の反トラスト政策 439(6)

* 会社の重大な危機と弁護士440(6)

* 米国会社法務部ランキング519(7)

* 脚光あびる「ロビースト」519(7)

* 米半導体業界の通商法301条による提訴内容
578(8)

* 米新反トラスト局長にギンズバーグ氏就任 578(8)

* ミラーFTC委員長, 行政管理予算局長官に転出, 後任はダグラス委員が有力579(8)

* ニューヨーク州の裁判所体系の再編成581(8)

* バーガー主席判事, 弁護士広告を非難582(8)

* ノンバンク・バンクなど米国の金融革命582(8)

* ドンキー・コング訴訟で任天堂勝訴(N.Y.連邦地裁判決)660(9)

* 弁護士広告を緩和する米連邦最高裁判決662(9)

* 米国弁護士費用の節約の仕方662(9)

* ロス疑惑と山口組幹部逮捕にみる犯罪の国際化
752(10)

* 競争制限協定行為に関する米連邦最高裁判決
753(10)

* 米国の会社立て直しブーム755(10)

* 第9回日米独禁当局意見交換, ワシントンで開かる
831(11)

* ホホワイトハウス, 新FTC委員長にオリバー氏登用を検討832(11)

* レーガン大統領, FTC委員長代行にカルバーニ氏を任命833(11)

* 日航機事故と「事件屋」弁護士の暗躍835(11)

* 会社幹部に徴役25年の米国判決911(12)

ヨーロッパ地域

* イギリス新破産法下の取締役135(2)

* 英国のシティ・コードの改訂369(5)

* ベルギーの仲裁法改正について436(6)

* サザerland委員(EC委員会競争政策担当)のプロフィールとECの競争政策の方針437(6)

* EC委員会競争総局(DGIV)の機構437(6)

* 英国の会社総括法成立す516(7)

* 製造物責任に関するEEC理事会指令の採択
752(10)

国際機関, その他

* 国連, 消費者保護ガイドラインを決議436(6)

■ IBLクリッピング
 70(1), 146(2), 220(3), 298(4), 380(5), 448(6), 528(7), 592(8), 676(9), 760(10), 844(11), 923(12)